



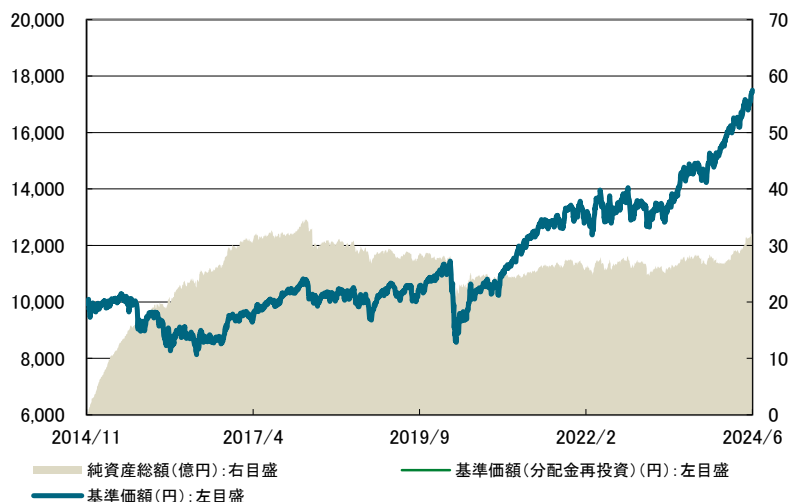
# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,498 円	+ 632 円
純資産総額	32.24 億円	+ 1.14 億円

## 期間別騰落率

期間	騰落率
1か月	3.75%
3か月	6.14%
6か月	14.79%
1年	19.45%
3年	36.53%
設定来	74.98%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2023年4月	2023年10月	2024年4月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

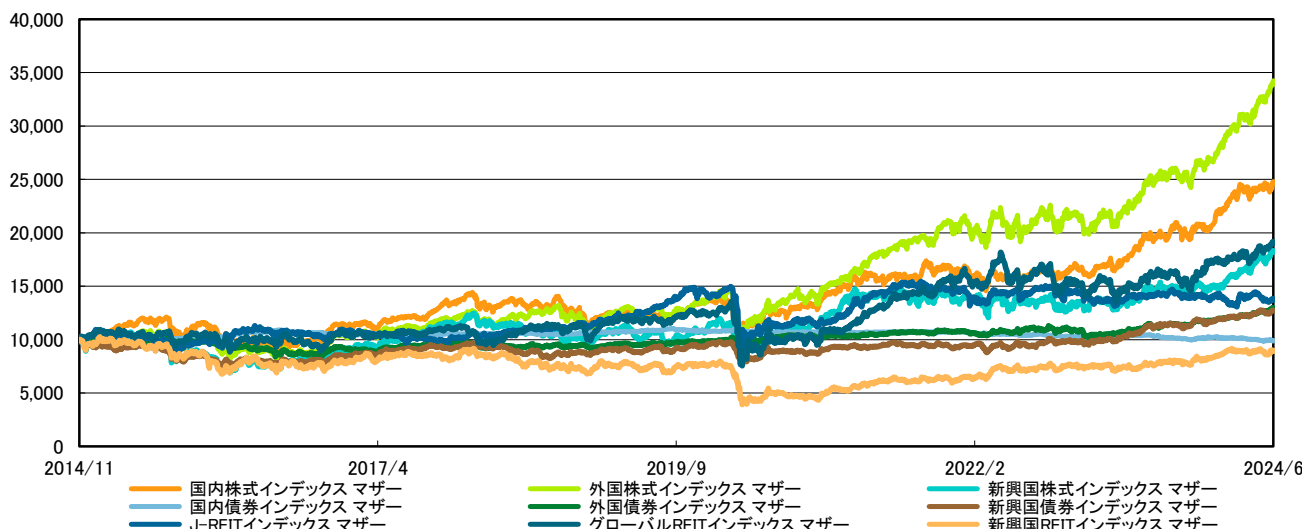
## マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本資産配分比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	4.54%	4.00%	0.54%	11 円
外国株式インデックス マザーファンド	24.28%	22.00%	2.28%	247 円
新興国株式インデックス マザーファンド	14.31%	14.00%	0.31%	129 円
国内債券インデックス マザーファンド	2.98%	4.00%	-1.02%	1 円
外国債券インデックス マザーファンド	20.81%	22.00%	-1.19%	121 円
新興国債券インデックス マザーファンド	13.58%	14.00%	-0.42%	25 円
J-REITインデックス マザーファンド	1.55%	2.00%	-0.45%	-2 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	10.71%	11.00%	-0.29%	86 円
新興国REITインデックス マザーファンド	6.40%	7.00%	-0.60%	20 円
その他	0.85%	-	-	-8 円
合計	100.00%	100.00%	-	632 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、12ページをご覧ください。

## マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

## 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	36.87%
2	日本	9.91%
3	中国	4.91%
4	インド	4.19%
5	メキシコ	3.33%
6	南アフリカ	3.15%
7	台湾	2.70%
8	英国	2.62%
9	フランス	2.49%
10	マレーシア	2.11%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	37.20%
2	日本円	9.91%
3	ユーロ	9.00%
4	インド・ルピー	4.19%
5	オフショア人民元	3.98%
6	メキシコ・ペソ	3.33%
7	南アフリカ・ランド	3.18%
8	香港ドル	3.03%
9	台湾ドル	2.75%
10	英国ポンド	2.60%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

### 資産内容

株式	97.92%
株式先物取引	2.07%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	17.78%	17.78%
2	輸送用機器	8.32%	8.32%
3	銀行業	8.16%	8.16%
4	卸売業	7.61%	7.61%
5	情報・通信業	7.04%	7.04%
6	機械	5.73%	5.72%
7	化学	5.62%	5.62%
8	サービス業	4.54%	4.54%
9	医薬品	4.36%	4.36%
10	小売業	3.98%	3.99%

※ 対現物株式構成比です。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.34%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.57%
3	ソニーグループ	電気機器	2.37%
4	日立製作所	電気機器	2.17%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.83%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.83%
7	キーエンス	電気機器	1.75%
8	三菱商事	卸売業	1.58%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.58%
10	三井物産	卸売業	1.43%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,063

### 市場動向

国内株式市場は上昇しました。

前半は、企業の決算発表が一巡したことや慎重な今年度業績見通しなどから上値の重い展開が続きました。米国のハイテク株高を受けて半導体関連株の一角などが上昇しましたが、月半ばにかけて利益確定の売りに押され、不正認証問題の影響が懸念された自動車関連株の下落なども重石となりました。

後半は、フランスの極右勢力台頭による欧州での政治リスクの高まりを懸念して下落する場面もありましたが、下値では高水準の自社株買いや個人投資家の買いが支えとなりました。月末にかけては、一段の円安・米ドル高進行を受けて自動車など輸出関連株が買われたほか、国内長期金利の上昇により、保険業や銀行業など金融株が反発しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

### 資産内容

株式	96.73%
株式先物取引	3.22%
短期金融資産等	0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	76.65%	76.42%
2	英国	4.02%	3.95%
3	カナダ	3.09%	3.10%
4	フランス	2.97%	2.98%
5	スイス	2.56%	2.57%
6	ドイツ	2.28%	2.29%
7	オーストラリア	1.97%	1.99%
8	オランダ	1.39%	1.43%
9	デンマーク	1.05%	1.06%
10	スウェーデン	0.85%	0.86%

※ 対現物株式構成比です。

### 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	10.17%	10.16%
2	半導体・半導体製造装置	9.86%	9.92%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.97%	7.97%
4	メディア・娯楽	6.85%	6.74%
5	資本財	6.80%	6.78%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.56%	6.50%
7	金融サービス	6.41%	6.43%
8	銀行	5.40%	5.46%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.99%	4.93%
10	エネルギー	4.44%	4.47%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	MICROSOFT CORP	米国	4.94%
2	APPLE INC	米国	4.85%
3	NVIDIA CORP	米国	4.79%
4	AMAZON.COM	米国	2.86%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.76%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.69%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	1.47%
8	ELI LILLY & CO	米国	1.14%
9	BROADCOM INC	米国	1.08%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.89%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,228

### 市場動向

米国株式市場は上昇しました。中旬にかけては物価指標の鈍化を受けて長期金利が低下するなか、大型ハイテク株主導で堅調に推移しました。エヌビディアなど生成AI(人工知能)関連の半導体株や、AI機能を搭載した製品への買い替え促進が期待されたアップルなどが大幅高となりました。下旬は上昇一服となりました。過熱感が意識された半導体株が利益確定売りに押されました。欧州株式市場は下落しました。ECB(欧州中央銀行)の利下げ実施などを背景に上旬に高値をつけたものの、その後は欧州議会選挙での極右勢力伸長や、フランス下院の解散・総選挙決定を受けた政治リスクの高まりや先行きの財政悪化懸念などから下落に転じました。政情不安の高まりによりリスク回避姿勢が強まったフランス株式市場の下げ幅が大きくなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

### 資産内容

株式	94.75%
株式先物取引	5.27%
短期金融資産等	-0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	インド	18.31%
2	台湾	17.86%
3	ケイマン島	13.43%
4	韓国	11.44%
5	中国	9.58%
6	ブラジル	4.07%
7	サウジアラビア	3.77%
8	南アフリカ	2.54%
9	メキシコ	1.99%
10	インドネシア	1.48%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	18.40%
2	インド・ルピー	18.31%
3	台湾ドル	18.20%
4	韓国ウォン	11.44%
5	ブラジル・リアル	4.07%
6	サウジアラビア・リヤル	3.77%
7	オフショア人民元	3.45%
8	南アフリカ・ランド	2.73%
9	米国ドル	2.39%
10	メキシコ・ペソ	1.99%

※ 対純資産総額比です。  
 ※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

### 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	16.59%	16.61%
2	半導体・半導体製造装置	13.27%	13.42%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.31%	9.31%
4	素材	6.87%	6.91%
5	メディア・娯楽	6.28%	6.22%
6	エネルギー	5.23%	5.23%
7	資本財	4.92%	4.91%
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.78%	4.71%
9	自動車・自動車部品	4.02%	4.01%
10	食品・飲料・タバコ	3.11%	3.14%

※ 対現物株式構成比です。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	9.10%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	3.97%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.53%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	1.82%
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.40%
6	SK HYNIX INC	韓国	1.17%
7	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	1.04%
8	PDD HOLDINGS INC-ADR	ケイマン島	1.00%
9	ICICI BANK LTD	インド	0.94%
10	MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	0.93%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,171

## 市場動向

新興国株式市場はまちまちの展開となりましたが、全体では上昇しました。

香港株式市場の中国株は、月前半は、財新製造業PMI(購買担当者指数)が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇する一方、パレスチナ自治区ガザでの戦闘を巡る停戦案の浮上により、輸送供給網の逼迫が解消され運賃が落ち込むとの観測から海運株を中心に下落するなど、一進一退の展開となりました。月後半は、中国国内の経済指標が悪化したことなどを背景に小幅に下落しました。台湾株式市場は、世界的な生成AI(人工知能)ブームによる台湾半導体製品に対する需要の高まりなどを受け上昇しました。インド株式市場は、下院総選挙での野党連合の予想以上の健闘を受けて政策の継続性に対する懸念が高まり一時急落する場面もありましたが、その後はモディ首相の3期目の政権樹立が確実となり政局安定への期待が強まったことなどから大きく上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

### 資産内容

債券	100.05%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	-0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.53 年	10.55 年
修正デュレーション	8.69	8.67
最終利回り	0.97 %	0.97 %
銘柄数	1,033	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	84.85%	84.72%
地方債	5.96%	5.99%
政府保証債	1.30%	1.28%
金融債	0.31%	0.31%
事業債	6.05%	6.12%
円建外債	0.28%	0.28%
MBS	1.23%	1.23%
ABS	0.01%	0.06%

※ 対現物債券構成比です。

### 残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	20.98%	21.39%
3年以上7年未満	28.53%	28.18%
7年以上10年未満	16.98%	16.58%
10年以上	33.51%	33.85%

※ 対現物債券構成比です。

### 市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが1.050%に低下(価格は上昇)しました。月前半は利回りが0.9%台前半まで低下しました。10年物国債の入札が良好な結果となったほか、米国において物価指標が鈍化したことを受けて米長期金利が低下したことが債券市場の追い風となり、利回りは一時0.915%まで低下しました。月後半は利回りが上昇しました。金融政策決定会合での「主な意見」において日銀審議委員から物価の上振れリスクや、「相応の規模」の国債買い入れ減額の支持について言及されていたことに加え、一段の円安・米ドル高の進行を受けて日銀が7月に追加利上げに踏み切るとの観測が高まったことから、金利には上昇圧力がかかりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

### 資産内容

債券	98.37%
債券先物取引	1.12%
短期金融資産等	0.50%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.57 %	-
最終利回り	3.80 %	3.87 %
残存年数	8.99 年	9.07 年
修正デュレーション	6.47	6.49
銘柄数	894	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	47.29%	47.16%
2	中国	9.93%	10.33%
3	フランス	7.57%	7.57%
4	イタリア	7.05%	6.96%
5	ドイツ	6.16%	6.12%
6	英国	5.25%	5.23%
7	スペイン	4.70%	4.65%
8	カナダ	2.02%	2.01%
9	ベルギー	1.70%	1.61%
10	オランダ	1.47%	1.46%

※ 対現物債券構成比です。

### 組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	47.29%	47.16%
2	ユーロ	30.84%	30.54%
3	オフショア人民元	9.93%	10.33%
4	英国ポンド	5.25%	5.23%
5	カナダ・ドル	2.02%	2.01%
6	オーストラリア・ドル	1.28%	1.31%
7	メキシコ・ペソ	0.78%	0.79%
8	ポーランド・ズロチ	0.55%	0.56%
9	マレーシア・リンギット	0.49%	0.50%
10	シンガポール・ドル	0.42%	0.40%

※ 対現物債券構成比です。

※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

### 市場動向

米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半において、雇用関連の指標が強弱まちまちの結果となった一方、物価指標の伸びは鈍化しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では、利下げが後ずれする見通しが示されたものの、FRB(米連邦準備理事会)が利下げを継続する姿勢に変化がなかったことなどから、利回りは低下しました。月後半は、欧州の政治リスクが意識されたものの、FRB高官の早期利下げに慎重な発言などから、月末にかけて利回りは小幅に上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは低下しました。上旬に、米国の雇用統計の結果を受けた米長期金利の上昇などを背景に一時利回りが上昇する局面も見られましたが、欧州議会選挙での極右勢力伸長やフランス議会下院の解散・総選挙決定を受けた投資家のリスク回避姿勢などにより、利回りは低下しました。

米ドル/円相場は上昇しました。

FOMCで利下げが後ずれする見通しが発表された一方、日銀が国債買い入れ減額を先送りしたことなどを背景に、日米の金利差が拡大した状況が長引くとの見方が強まり、米ドルは対円で上昇しました。

ユーロ/円相場は上昇しました。月前半は、欧州議会選挙での極右勢力伸長による欧州の政治リスクの高まりなどを背景に、ユーロは対円で下落しました。月後半は、ECB(欧州中央銀行)が追加利下げはデータ次第で決定するという姿勢を堅持する一方、日銀が国債買い入れ減額を先送りしたことなどを背景に、日欧の金利差が拡大した状況が続くとの見方から、ユーロは対円で上昇しました。また、欧州の政治リスクへの過度な警戒感が後退したこともユーロの上昇を後押ししました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

### 資産内容

債券	97.89%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.11%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

直接利回り	5.27 %
最終利回り	6.48 %
残存年数	7.44 年
修正デュレーション	5.02
銘柄数	285

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	マレーシア	10.06%
2	中国	10.05%
3	インドネシア	9.96%
4	ブラジル	9.62%
5	タイ	9.20%
6	メキシコ	9.06%
7	南アフリカ	8.81%
8	ポーランド	8.02%
9	チェコ	6.27%
10	コロンビア	4.40%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	マレーシア・リンギット	10.06%
2	オフショア人民元	10.05%
3	インドネシア・ルピア	9.96%
4	ブラジル・レアル	9.62%
5	タイ・バーツ	9.20%
6	メキシコ・ペソ	9.06%
7	南アフリカ・ランド	8.81%
8	ポーランド・ズロチ	8.02%
9	チェコ・コルナ	6.27%
10	コロンビア・ペソ	4.40%

※ 対純資産総額比です。

### 市場動向

新興国通貨は、対円でまちまちの動きとなりました。総選挙・大統領選挙で与党勢力が圧勝したメキシコについては、大衆迎合的な政策による財政悪化などが懸念され、メキシコ・ペソは対円で下落しました。ブラジル・レアルも最低賃金引き上げに固執する大統領発言などが嫌気され、対円で下落しました。一方、5月下旬の総選挙で与党が過半数割れとなった南アフリカについては、親ビジネス路線政党との連立合意が好感され、南アフリカ・ランドは対円で上昇しました。アジア通貨は総じて対円で上昇しました。

新興国債券利回りは、まちまちの動きとなりました。財政悪化への懸念が高まるブラジルやメキシコなどの利回りが上昇(価格は低下)しました。一方、ECB(欧州中央銀行)の利下げなどの影響により、ハンガリーなど東欧の利回りが低下したほか、選挙結果が好感された南アフリカも利回りが低下しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

### 資産内容

J-REIT	95.29%
J-REIT先物取引	4.70%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

予想配当利回り	4.45%
銘柄数	58

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 用途別組入状況

	用途	比率
1	商業・物流等	44.93%
2	オフィス	44.26%
3	住宅	10.81%

※ 対現物REIT構成比です。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.34%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.03%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.45%
4	KDX不動産投資法人	オフィス	4.28%
5	GLP投資法人	商業・物流等	4.25%
6	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	4.22%
7	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	4.18%
8	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	3.57%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	3.10%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	3.08%

※ 対純資産総額比です。

### 市場動向

J-REIT市場は下落しました。

月前半は東京都心5区のオフィス賃料が上昇し、42カ月ぶりに前年同月比プラスとなるなどの明るい材料はあったものの、日銀金融政策決定会合を前に警戒的な見方が根強く軟調に推移しました。月後半は日銀金融政策決定会合の内容が事前の報道等に沿うものであったことを受けた安心感などから上昇しましたが、月末にかけては急速な円安進行などを受けて再び日銀による金融正常化への警戒感が高まったことなどから下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

### 資産内容

グローバルREIT	99.44%
短期金融資産等	0.56%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	77.81%
2	オーストラリア	7.35%
3	英国	4.93%
4	シンガポール	3.01%
5	フランス	1.76%
6	カナダ	1.37%
7	ベルギー	1.12%
8	香港	0.86%
9	スペイン	0.42%
10	ニュージーランド	0.27%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	77.85%
2	オーストラリア・ドル	7.35%
3	英国ポンド	4.93%
4	ユーロ	3.58%
5	シンガポール・ドル	2.94%
6	カナダ・ドル	1.37%
7	香港ドル	0.86%
8	ニュージーランド・ドル	0.27%
9	韓国ウォン	0.18%
10	イスラエル・シェケル	0.10%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	米国	7.64%
2	EQUINIX INC	米国	5.29%
3	WELLTOWER INC	米国	4.58%
4	SIMON PROPERTY GROUP	米国	3.62%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.58%
6	REALTY INCOME CORP	米国	3.38%
7	PUBLIC STORAGE	米国	3.36%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.94%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	米国	2.45%
10	VICI PROPERTIES INC	米国	2.19%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 302

### 市場動向

海外(先進国)のREIT市場はまちまちの展開となりましたが、全体では上昇しました。

米国REIT市場は上昇しました。上旬は、市場予想を上回る雇用統計を受けて利下げ先送り観測が強まったことなどから上値の重い展開となりました。中旬以降は、複数の物価指標の伸びが鈍化したことでFRB(米連邦準備理事会)が年後半に利下げに踏み切るとの見方が強まったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場は下落しました。ECB(欧州中央銀行)理事会では4年9カ月ぶりとなる利下げが決定されたものの、追加利下げの可能性が示されなかったことが嫌気されました。また、欧州議会選挙での極右勢力伸長やフランス下院の解散・総選挙決定を受けた政治リスクの高まりも重石となりました。アジア・オセアニア地域では、中国の景気不安を背景に香港REIT市場が下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 新興国REITインデックス マザーファンドの資産の状況

### 資産内容

新興国REIT	98.05%
新興国REIT先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.95%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	メキシコ	24.64%
2	南アフリカ	23.60%
3	インド	19.61%
4	トルコ	8.13%
5	マレーシア	6.41%
6	タイ	6.34%
7	サウジアラビア	5.48%
8	フィリピン	3.08%
9	香港	0.76%
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	24.64%
2	南アフリカ・ランド	23.60%
3	インド・ルピー	19.61%
4	トルコ・リラ	8.13%
5	マレーシア・リンギット	6.41%
6	タイ・バーツ	6.34%
7	サウジアラビア・リヤル	5.48%
8	フィリピン・ペソ	3.08%
9	香港ドル	0.76%
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	インド	10.66%
2	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	メキシコ	9.67%
3	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	メキシコ	6.82%
4	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカ	6.36%
5	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	メキシコ	4.54%
6	REDEFINE PROPERTIES LTD	南アフリカ	4.39%
7	NEXUS SELECT TRUST	インド	4.15%
8	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	メキシコ	3.61%
9	MINDSPACE BUSINESS PARKS REI	インド	2.52%
10	BROOKFIELD INDIA REAL ESTATE	インド	2.28%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 61

### 市場動向

新興国REIT市場はまちまちの展開となりましたが、全体では上昇しました。

南アフリカREIT市場は、企業寄りの経済政策を主張する政党が連立政権に加わり、ラマポーザ大統領が再選されたことなどが好感されて上昇しました。インドREIT市場は、物価動向の落ち着きなどを背景に緩やかな上昇基調で推移しました。サウジアラビアREIT市場は、前月末の水準を挟んでもみ合う展開となりました。メキシコREIT市場は、議会選挙で与党が圧勝したことを受けて憲法改正により財政が悪化するとの懸念などから下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)(配当込み)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。</p> <p>TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円換算ベース)】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
J-REITインデックス マザーファンド	<p>【東証REIT指数(配当込み)】 東証REIT指数とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
グローバルREITインデックス マザーファンド	<p>【S&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)】 S&amp;P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。</p> <p>当インデックスは、S&amp;P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard &amp; Poor's<sup>®</sup>及びS&amp;P<sup>®</sup>は、S&amp;P Globalの一部門であるStandard &amp; Poor's Financial Services LLC(以下「S&amp;P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&amp;P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。</p>
新興国REITインデックス マザーファンド	<p>【S&amp;P新興国REIT指数(配当込み、円換算ベース)】 S&amp;P新興国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、新興国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。</p> <p>「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。</p> <p>当インデックスは、S&amp;P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard &amp; Poor's<sup>®</sup>及びS&amp;P<sup>®</sup>は、S&amp;P Globalの一部門であるStandard &amp; Poor's Financial Services LLC(以下「S&amp;P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&amp;P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

### ファンドの特色

1. 世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)、債券及び不動産投資信託証券(REIT)に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 株式、債券及びREITの基本資産配分比率は、原則として株式40%、債券40%、REIT20%とします。
3. 世界経済全体の発展を享受します。

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

#### 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2014年11月28日

作成基準日：2024年6月28日

### お申込みメモ

- 購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額…購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金…申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
申込受付不可日  
ニューヨーク証券取引所の休業日  
ロンドン証券取引所の休業日  
ニューヨークの銀行休業日  
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限…ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し…金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間…無期限(2014年11月28日設定)
- 繰上償還…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合  
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日…毎年4月、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配…年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。  
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

#### 《投資者が直接的に負担する費用》

##### ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### ■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

#### 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

##### ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.55%(税抜0.5%)**

##### ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。  
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT インデックスバランス・オープン


追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2024年6月28日

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>  
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



**SMTAM投信関連情報サービス**

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

## 販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 (加入協会:一般社団法人日本暗号資産取引業協会)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。